Ⅶ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、国債、地方債、政府保証債等を保有しております。また、産業競争力強化法第22条に基づいて出資を行い取得した関係会社株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	9,054,446	9,394,794	340,347
⑵　現金及び預金	80,426,846	80,426,846	―
⑶　未収附属病院収入	6,696,057		
徴収不能引当金（※２）	△ 148,182		
	6,547,874	6,547,874	―
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金	(9,472,789)	(10,147,056)	(674,267)
⑸　長期借入金	(7,017,351)	(7,111,360)	(94,009)
⑹　リース債務	(955,861)	(958,067)	(2,205)
⑺　ＰＦＩ債務	(7,023,291)	(7,254,592)	(231,301)
⑻　未払金（※３）	(23,555,420)	(23,555,420)	―

（※１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※２）未収附属病院収入については、個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（※３）貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務及びＰＦＩ債務を除いております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金、⑹　リース債務及び⑺　ＰＦＩ債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑻　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）関係会社株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、⑴　投資有価証券及び有価証券には含んでおりません。

Ⅷ．賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

ＲＩ関連機器の放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく放射性廃棄物の処理義務です。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

３．資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,849千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△ 74千円
時の経過による調整額	6千円
期末残高	6,781千円

４．貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますので、資産除去債務を計上しております。

ただし、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子炉実験所などの教育・研究施設及び一部の機器等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

Ⅹ．産業競争力強化法第22条に基づく出資関係

１．特定研究成果活用支援事業の概要

京都大学イノベーションキャピタル株式会社は、当法人が資本金及び資本準備金70,000千円を全額出資して、平成26年12月22日に設立されました。翌期以降、投資事業有限責任組合を組成して、「京都大学の知」を事業化するための投資活動を行う予定です。

２．特定研究成果活用支援事業者の財務状況

⑴貸借対照表

資産合計	53,952千円
負債合計	3,624千円
純資産合計	50,327千円

⑵損益計算書

営業損失	19,262千円
経常損失	19,627千円
当期純損失	19,672千円

⑶株主資本等変動計算書

資本金	35,000千円
資本剰余金	35,000千円
利益剰余金	△19,672千円
株主資本合計	50,327千円

（追加情報）

当事業年度において、当法人が出資した京都大学イノベーションキャピタル株式会社の株式は、国立大学法人法施行規則第14条の３の指定を受けた有価証券であり、評価損相当額を損益外有価証券損益累計額として資本剰余金から控除しております。

これにより資本剰余金は19,672千円減少しております。

Ⅺ．重要な後発事象

該当事項はありません。